資料２

■　産業振興ビジョン（R07～11）　【目標指標】

重点的取組み・指標名		計画策定時	進捗状況（直近値）	出典等	目標値（令和11年度）	設定根拠
主要目標	製造業付加価値額	1兆1,431億円（R4年）	**1兆3,440億円（R5年）**	総務省・経済産業省「経済構造実態調査」	1兆2,500億円	政府の骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2024）の成長率1.0%／年に本県の努力分0.2%を加えた1.2%を年間の伸び率とし、令和11年度までに１兆2,500億円を目指す。
	労働生産性（製造業従事者１人あたり付加価値額）	1,163万円（R4年）	**1,372万円（R5年）**	総務省・経済産業省「経済構造実態調査」	1,280万円	上記製造業付加価値額を製造業従事者数（過去５年間の従事者数の増減率の平均値である－0.1%で試算）で除したもの。
	事業所開業率	2.7%（R5年度）	**2.6%（R6年度）**	厚生労働省「雇用保険事業年報」	3.5%	令和５年度の全国順位（42位）を５年間で全国中位（20位台）以上に上げるため、令和５年度の全国23位の数値である3.5%を目指す。
	１人あたり県民所得の全国順位	29位（R3年度）	**26位（R4年度）**	内閣府「県民経済計算」	20位	全国順位を、現在の29位から令和11年度までに20位に上げることを目指す。 （※総合発展計画の計画期間（10年間）の間で、全国順位：20位以内を目指す。）
柱１　国内外に通用する新たな価値の創出促進						
（１）イノベーションと新ビジネスの創出促進						
1	企業同士が情報交換や技術交流できる場の創出件数	45件（R5年度）	**57件（R7年度）**	産業技術イノベーション課調べ	55件	研修会やセミナー等、直近値から１年後には10件の増加を目指し、以降、毎年度同程度の創出を目指す。
2	県の支援による創業件数	74件（R2～5年度平均）	**81件（R7年度）**	商業振興・経営支援課調べ	80件	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数や「スタートアップステーション・ジョージ山形」による支援件数。今後、人口減少下においても現状以上の年80件を目指す。
3	工業技術センターによる技術移転件数	90件（R5年度）	**118件（R7年度）**	工業技術センター調べ	90件	これまでの実績を踏まえ、現行の産業振興ビジョンの目標値（60件／年）から増加となる90件／年を目指す。
4	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	45件（R6年度）	**34件（R7年度）**	商業振興・経営支援課調べ	50件	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数。直近値から概ね10%増となる50件／年を目指す。
（２）大学研究等を起点とした産業集積の促進						
5	県内学術・研究機関や県試験研究機関と県内企業等の共同研究等実施件数	80件（R5年度）	**88件（R7年度）**	産業技術イノベーション課調べ	80件	山形大学、慶應義塾大学先端生命科学研究所、工業技術センターと企業等との共同研究実施件数。これまでの実績を踏まえ、80件／年を目指す。
6	デザイン産業や情報関連産業等の誘致件数及び企業立地件数	21件（R2～5年平均）	**15件（R7年）**	経済産業省「工場立地動向調査」ほか	21件	「工場立地動向調査」（経済産業省）の対象件数とデザイン産業、情報関連産業等の補助金交付件数の合計。令和２年から令和５年の平均と同水準となる21件／年の増加を目指す。
（３）科学技術振興施策の推進						
7	科学教室、公設試験研究機関の科学イベント等の参加者数	11,692人（R4年度）	**19,516人（R7年度）**	産業技術イノベーション課調べ	13,000人	第４次山形県科学技術政策総合指針（R3～7年度）におけるＫＰＩを踏まえ、13,000人／年を目指す。
8	知財総合支援窓口における支援件数	1,592件（R1～5年度平均）	**1,758件（R7年度）**	産業技術イノベーション課調べ	1,700件	第３次地域知財活性化行動計画（特許庁R5～7年度）における山形県の地域ＫＰＩを踏まえ、令和11年度までに1,700件を目指す。
（４）地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大						
9	山形ファンクラブ会員数	32,981人（R6.9月末）	**34,765人（R8.9.1現在）**	県産品・貿易振興課調べ	37,000人	これまでの実績を踏まえ、令和５年度末の32,540人から年850人程度の増加とし、令和11年度までに37,000人を目指す。
10	アンテナショップの売上高	453百万円（R5年度）	**495百万円（R7年度）**	県産品・貿易振興課調べ	480百万円	これまでの実績を踏まえ、令和５年度末から年5,000千円程度の増加とし、令和11年度までに480百万円を目指す。
11	県産品の輸出額（山形県国際経済振興機構支援分）	415百万円（R5年度）	**419百万円（R7年度）**	県産品・貿易振興課調べ	555百万円	県産品（農産物、県産酒、加工食品、工芸品等）の輸出額（県国際経済振興機構支援分）について、令和６年度推計値（455百万円）から100百万円の増加を目指す。
12	酒田港の定期コンテナ航路貨物量（実入り）	6,328TEU（R6年速報値）	**5,265TEU（R7年速報値）**	県土整備部調べ	7,500TEU	大口荷主の貨物量の増と陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトによる貨物量増加を勘案して、年250TEU増加させ、令和11年までに7,500TEUを目指す。
柱２　将来に渡り持続可能で強靭な産業の構築						
（１）中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化						
13	ＤＸに取組む県内企業（製造業）の割合	40%（R5年度）	**62%（R7年度）**	産業技術イノベーション課調べ	75%	独立行政法人情報処理推進機構（ＩＰＡ）「DX動向2024」において、現時点でＤＸに取組んでいると回答した企業（2023年）の割合73.7%を上回る75%を目指す。
14	県・やまがた産業支援機構における商談成立件数	290件（R5年度）	**294件（R7年度）**	産業技術イノベーション課調べ	330件	過去10年で最高値となった2017年（325件）を上回る330件を目指す。
（２）事業承継・後継者育成支援						
15	県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	27件（R2～5年度平均）	**40件（R7年度）**	商業振興・経営支援課調べ	33件	今後、企業数の減少が見込まれる中で、直近値から概ね20%増となる33件／年を目指す。
（３）持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進						
16	脱炭素経営に取組む企業数（累計）	ー（新規）	**317社（R7年度）**	産業技術イノベーション課調べ	1,500社	セミナー参加や共同研究実施など脱炭素経営に取り組む企業を各年300社を目標に事業を展開することを目標とし、５年間で1,500社を目指す。
17	県内企業がＧＸ関連の技術開発に取組む件数（累計）	ー（新規）	**10件（R7年度）**	産業技術イノベーション課調べ	50件	工業技術センターとの共同研究及びやまがた産業支援機構の研究開発助成を活用したＧＸ関連研究開発件数を令和11年度までに50件を目指す。
（４）災害・危機に強い産業基盤の構築						
18	山形県版ＢＣＰモデル（策定シート）の交付申請件数（累計）	234件（R5年度）	**279件（R7年度）**	商業振興・経営支援課調べ	474件	過去３年間（R3～5）の平均と同水準となる40件／年の増を目指す。
柱３　様々な分野における多様な人材の活躍推進						
（１）先端技術を使いこなす人材育成・リスキリングの推進						
19	従業員のリスキリングに取り組む企業の割合	ー（新規）	**ー**	雇用・産業人材育成課調べ	25%	民間調査会社による2024年の全国調査結果（リスキリングに取り組んでいる中小企業は7.7%、取り組みたいと思う中小企業は16.5%）を踏まえ、令和11年度までに全体の４分の１程度の普及を目指す。
20	プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング件数（累計）	594件（R5年度）	**760件（R7年度）**	産業創造振興課調べ	874件	直近値（R4:67件）を上回る年70件を基準に目標値を設定。
（２）多様な人材の就労促進						
21	県内新規高卒者の県内就職割合	80%（R5年度）	**77.3%（R6年度）**	山形県「学校基本調査報告書」	82%	令和７年度に80.8%、令和８年度以降は年0.3%の増加を目指す。
22	やまがたスマイル企業認定数（累計）	221社（R5年度）	**634社（R7年度）**	雇用・産業人材育成課調べ	620社	令和７年度に500社、令和８年度以降は年30社の増加を目指す。
23	企業における女性の管理職登用割合	16%（R5年度）	**18.3%（R7年度）**	雇用・産業人材育成課調べ	18.5%	令和５年度の実績を基に、令和７年度から年0.5%の増加を目指す。
24	公共職業訓練（学卒者）の県内就職率	86.3%（R5年度）	**81.5%（R7年度）**	雇用・産業人材育成課調べ	90%	引き続き、現行の産業振興ビジョンの目標値（90%）を目指す。
25	就職支援サイトのアクセス件数	113,426件（R5年度）	**163,502（R7年度）**	雇用・産業人材育成課調べ	116,500件	令和７年度に114,000件、令和８年度以降は年600件程度の増加を目指す。
26	職場環境改善アドバイザーの派遣企業数	200社（R5年度）	**201社（R7年度）**	雇用・産業人材育成課調べ	200社	現行の産業振興ビジョンの目標指標「社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計）」から指標名の変更及び目標値を再設定。年200社の増加を目指す。
（３）やりがいのある仕事の創出促進						
27	県の支援による創業件数（再掲）	74件（R2～5年度平均）	**81件（R7年度）**	商業振興・経営支援課調べ	80件	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数や「スタートアップステーション・ジョージ山形」による支援件数。今後、人口減少下においても現状以上の年80件を目指す。
28	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数（再掲）	45件（R6年度）	**34件（R7年度）**	商業振興・経営支援課調べ	50件	商工会議所等と連携した「やまがたチャレンジ創業応援事業」の支援件数。直近値から概ね10%増となる50件／年を目指す。
29	デザイン産業や情報関連産業等の誘致件数及び企業立地件数（再掲）	21件（R2～5年平均）	**15件（R7年）**	経済産業省「工場立地動向調査」ほか	21件	「工場立地動向調査」（経済産業省）の対象件数とデザイン産業、情報関連産業等の補助金交付件数の合計。令和２年から令和５年の平均と同水準となる21件／年の増加を目指す。